

事務事業名		塩谷町農業振興地域整備計画策定業務委託事業					<input type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業				
総合計画	政策名	4: 自然環境と生活環境の調和のとれたまちづくり					所属課	産業振興課	担当	農業振興担当	
	施策名	3: 計画的な土地利用と都市施設の整備					課長名	高橋 好雄	担当者名	田代 好弘	
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業コード名	関係法令・条例等 農業振興地域の整備に関する法律、農用地等の確保等に関する基本指針、栃木県農業振興地域整備基本方針			
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度		年度)	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定 (平成25 年度～ 平成26 年度)				
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要 町農業振興地域整備計画は、概ね5年単位で変更することが義務づけられた法定計画であり、「国基本指針」、「県基本方針」の変更に合わせて、定期的な見直しが必要である。現在の町農業振興地域整備計画は平成16年度に計画を見直し平成17年4月に変更公告を行ったものであるが、その後平成22年に「国基本指針」、「県基本方針」が変更されたため町農業振興地域整備計画も変更を行わなければならない。平成26年4月の変更公告を目標に、平成25年度において①基礎資料作成②基礎資料附図作成③農用地区域指定地番確認④全体見直し方針及び変更説明資料作成⑤整備計画案作成⑥整備計画附図作成を業務委託により実施し、平成26年3月に知事協議を行いたい。なお平成26年度には知事の同意を得た町農業振興地域整備計画及び計画附図の印刷を予定している。</p> <p>2 概算事業費 平成25年度 2,730,000円 平成26年度 882,000円</p>									

(1) 事務事業の目的と指標		(4) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等) 塩谷町農業振興整備促進協議会 3回実施 農業振興地域整備計画全体見直し(農地データ整理等)		ア 除外件数 単位: 件	
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載) 農用地区域内農地面積		イ 編入件数 単位: 件	
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのか記載) 農地の減少を食い止め、農地の確保を図る 農地を貸しやすく・借りやすくする 農地の効率的な利用を図る		ア 農業振興地域内農地面積 単位: ha	
		イ 農用地利用集積率 単位: %	

(2) 指標・総事業費の推移		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値 件	6	6	6	6	6	6
	イ	実績値 件	0	0	0	0	0	0
対象指標	ア	目標値 ha	2,814	2,814	2,814	2,814	2,814	2,814
	イ	実績値 ha	0	0	0	0	0	0
成果指標	ア	目標値 %	30	31	32	33	34	38
	イ	実績値 %	0	0	0	0	0	0

計画		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
事業費 投入費	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円		2,730	882		
	事業費計(A)	千円		2,730	882	0	0
人件費	正規職員従事人数	人		2	1		
	延べ業務時間	時間		1,080	20		
	人件費計(B)	千円	0	4,320	80	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	7,050	962	0	0

実績		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
事業費 投入費	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人					
	延べ業務時間	時間					
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的妥当性評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	農業振興地域の整備に関する法律第8条第1項で規定する町の事務である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	平成21年以降、食糧生産の増大を通じ食糧安定供給を確保するため、農業経営の基礎的資源として農地を確保し有効利用するよう農地制度が変更され、国基本指針、県基本方針もこれに沿って変更されたため、町計画も変更する必要がある。10月31日現在で未着手は5市町。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	委託することにより計画変更に従事する職員の時間外勤務抑制、アルバイト賃金が減額される。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	町内の農地を確保し農地転用規制の強化等により、農地の効率的な利用を図るための計画であり、特定の受益は発生しない。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

3 事前評価結果

事前評価日： 平成 25 年 1 月 4 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等) ・現在、計画変更未実施は県内で5市町。 ・策定時期としては妥当と思われる。

4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 年 月 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項 <input type="checkbox"/> 再評価対象事業